

ターの岡本直幸先生から本協議会から一般市民に地域がん登録事業を啓発するための「声明文」を朗読していただき、公開講座の終盤でも大島 明理事長から声明文の表明をいただきました。メディアによる紹介もあり、所期の目的を達したと思われ、今後も積極的に市民に対するアピールが必要であると思われました。

前日の実務者研修会では、出来るだけ実践に即した情報の提供が必要だろうとの趣旨で、「祖父江班による地域がん登録実務にかかわる標準化の取り組みと進捗状況」(柴田亜希子先生・山形県立がん・生活習慣病センター)、「ICD-O-3の利用の実際:コード化と変換について」(松尾恵太郎先生・愛知県立がんセンター)、「死亡票から登録・集計する腫瘍の標準化について」(井岡亜希子先生・大阪府立成人病センター)、「地域がん登録標準データベースシステムにおけるロジカルチェックについて」(堂道直美先生・財団法人放射線影響研究所)について講演が行われました。また、9月2日には平成17年度から本県の県立がん・生活習慣病センターに導入いたしました「地域がん登録標準データベースシステム(第3次対がん総合戦略事業「がん予防対策のためのがん罹患・死亡動向の実態把握の研究」班開発)」の見学会に27道府県・団体から62名のご参加をいただき、同システムに対する関心の深さを実感いたしました。

6月にがん対策基本法が制定されたこともあり、地域がん登録全国協議会として「私たちは「地域がん登録」制度の確立に努めます—がん登録はがん対策の羅針盤です—」との声明文を作成し、市民、国に対する本協議会としての考えをアピールし、様々なメディアにも取り上げていただきました。地域がん登録事業にとって意義のある会となったと思います。ご司会を頂いた先生方、講師の先生方に改めて御礼申し上げます。わが国の地域がん登録にとって力強い一歩の会であったなら幸いです。

第16回総会研究会のご案内

児玉 和紀

財団法人 放射線影響研究所 主席研究員・疫学部長
第16回総会研究会を2007年9月7日(金)(実務

者研修会は9月6日)、広島市南区民文化センター2階ホールで開催いたします。今年が広島市医師会腫瘍統計事業が開始されて50周年の節目の年に当たります。テーマを「保健・医療と疫学研究における地域がん登録の役割」として、この50年の歴史を振り返りつつ地域がん登録の新たな展開を考える大会にしたいと思います。

具体的なプログラムは現在検討中ですが、前回の山形に引き続き、市民公開講座を開催する予定です。とかく複雑に見える広島のがん登録をわかりやすくご紹介して、今後の日本の地域がん登録を考える機会としたいと思います。この市民公開講座の予備知識として、ここで簡単に広島のがん登録についてご説明します。まず、1957年に広島市医師会腫瘍統計事業が開始されました。この事業では主に、放射線影響研究所のスタッフが16病院を訪問して採録を行っています。放射線影響研究所が委託を受けているのは、1950年の国勢調査附帯調査をもとに設定された広島・長崎の原爆被爆者集団(寿命調査集団)におけるがん罹患を把握するためでもあります。なお本事業は、2005年4月から広島市地域がん登録事業となっています。また1973年から広島県医師会により広島県腫瘍登録事業が開始されました。これは各医療施設における病理診断依頼箋・報告書の写しを、また悪性腫瘍についてはスライド標本を収集するものです。この方法により、腫瘍の病理診断の裏付けを得ることができます。さらに2002年10月から広島県地域がん登録が開始されました。これは届出による登録で、2007年1月から標準登録票をもとにした改訂届出票を使用しています。なお広島県腫瘍登録事業は、2005年4月に広島県地域がん登録事業と一体化されました。このように広島では精度の高いがん罹患情報が得られるという利点がある一方、広島市内では3つのがん登録が重層的に実施されている問題もあり、それぞれの特長を生かしつつ効率よくがん登録を実施していく必要に迫られています。

実務者研修会は、模擬症例を提示して実際に標準登録票を記入していただき、解説を加えていく形式にします。質疑応答の時間には、日頃の疑問点なども出し

合っていただきたいと思います。9月に広島で皆様とお会いできるのを楽しみにしています。

地域がん登録全国協議会事務局の新体制と住所移転について

松田 智大

国立がんセンターがん対策情報センター
がん情報・統計部

昨年、大阪府立成人病センターより地域がん登録全国協議会事務局を東京に移転し、事務局長、主事ともに新しい体制となりました。長年に渡り、事務局業務を請け負っていただいていた大阪府立成人病センターのスタッフ、および事務局長をお勤めいただいた津熊秀明先生には深く感謝申し上げます。

住所移転の過渡期においては、京橋郵便局を事務局住所としておりました。この間、会費の振込み等に際しご不便をおかけした構成団体の皆様にはお詫び申し上げます。

今後は新住所、新体制で地域がん登録の発展のために皆様の期待にお答えしていく所存でございますので、以前同様のご指導ご厚情たまわりますようお願いいたします。

事務局住所を新規に設定するとともに、電話、ファックス番号も更新いたしました。尚、メール、WEBサイト URL につきましては、昨年よりお知らせしているもの（右記参照）を継続して利用いたします。

◇事務局住所◇

〒103-0027

東京都中央区日本橋 3-2-14 日本橋 KN ビル 4F

地域がん登録全国協議会事務局

事務局長 味木和喜子

事務局主事 松田智大

Tel : 03-5201-3867 Fax : 03-5201-3712

E-mail : jacr@cancerinfo.jp

URL : <http://www.cancerinfo.jp/jacr/>

編集後記

昨年9月の総会をもって大島明先生が理事長を退かれ、神奈川県立がんセンターの岡本直幸先生が新理事長に就任されました。バトンタッチに際し本号では両先生にご執筆をお願いいたしました。文中でもふれられております個人情報保護法のもとでの地域がん登録の実施に必要な規定が整備されたのは、諸先生とともに地域がん登録の公益性を繰り返し訴えられた大島先生のご努力によるところが大きく改めて感謝申し上げます。地域がん登録に対する各方面の理解は以前と比べ進んだように思いますが、一方で丸亀先生が紹介された各道府県の地域がん登録に対して行われた調査の結果からも明らかかなように諸外国に比べ見劣りがする精度の向上は依然として多くの登録にとっての課題となっています。今後、岡本先生のもとで本協議会と祖父江先生に紹介いただいた国立がんセンターがん対策情報センターをはじめとする諸機関が連携し、正確な登録なくして正しい評価も適切な対策も生まれにくいことを「声明文」以降も各方面に繰り返し訴えることにより、必要な法律が整備され高い精度を持つ地域がん登録制度が確立されることを期待するとともに、少しでもお手伝いできればと考えています。(Y.N.)

2007-2008年 関連学会一覧

2007年

7月12-13日	がん予防大会 in Tokyo 2007	東京都 学術総合センター
9月6-7日	地域がん登録全国協議会総会研究会 (第16回)	広島市 広島市南区民文化センター
9月18-20日	国際がん登録学会 (IACR) (第29回)	Ljubljana, Slovenia
10月3-5日	日本癌学会 (第66回)	横浜市 パシフィコ横浜
10月24-26日	日本公衆衛生学会 (第66回)	松山市 愛媛県民文化会館ほか

2008年

日本疫学会 (第18回)	東京都 順天堂大学
--------------	-----------

発行 地域がん登録全国協議会 Japanese Association of Cancer Registries 理事長 岡本 直幸
事務局 〒103-0027 東京都中央区日本橋 3-2-14 日本橋 KN ビル 4F
Tel : 03-5201-3867 Fax : 03-5201-3712
E-mail : jacr@cancerinfo.jp URL : <http://www.cancerinfo.jp/jacr/>